

# AMR 対策に関する緊急アンケート 結果報告

医療安全全国共同行動 行動目標 4 「医療関連感染症の防止」技術支援部会

行動目標 4 では、医療安全全国フォーラム 2016 において「抗菌薬の適正使用 薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプランを、施設と地域で取り組もう」をテーマに分科会を開催しました。分科会にあわせて、フォーラムご参加の皆様にご協力いただき「AMR 対策に関する緊急アンケート」を実施させていただきましたので、結果をご報告します。

アンケートにご協力いただきました皆様、お忙しいところありがとうございました。

(2017 年 1 月)

## アンケート概要

実施日：2016 年 11 月 18 日～30 日

方法：フォーラム当日は参加者に質問紙を配布し、回収箱にて回収。

後日 FAX による質問紙送信も受け付けた。

回答数：25 (回収率 12.5%)

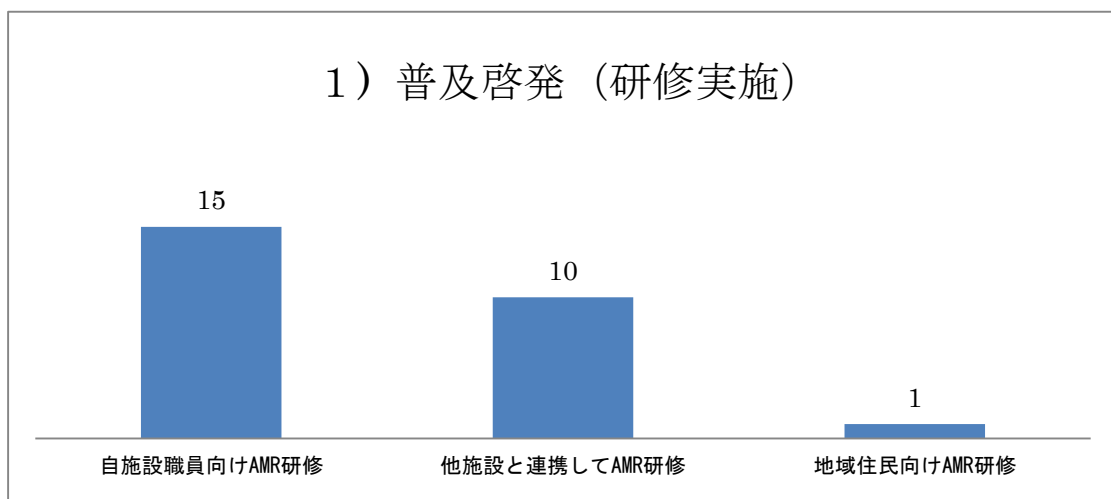
質問項目：回答者所属施設における AMR 対策の実施状況

- 1) AMR に関する普及啓発・教育
- 2) 薬剤耐性菌の動向調査・監視
- 3) 医療施設関連感染予防と感染管理
- 4) 抗微生物薬の適正使用
- 5) AMR 対策に関する地域連携

## 結果

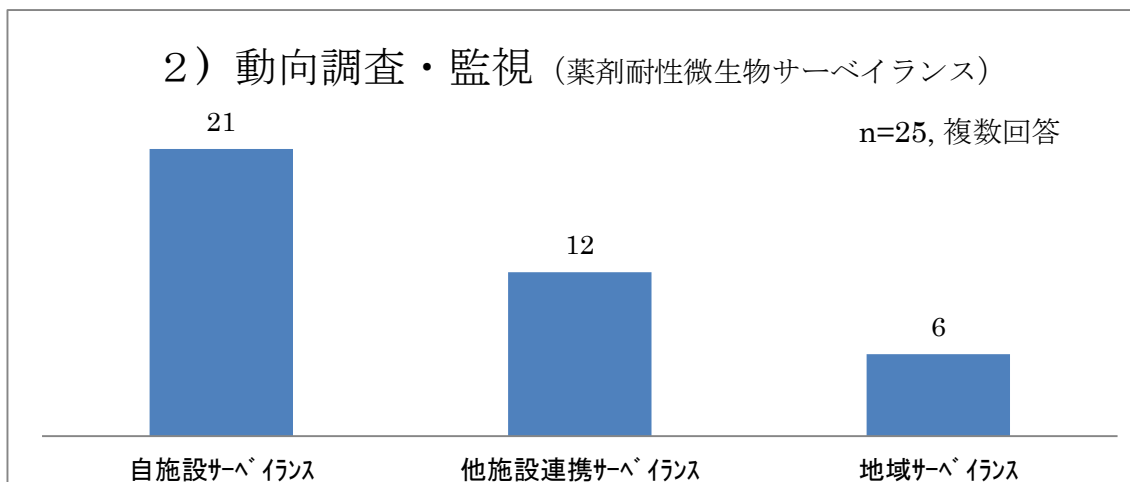
### 1) AMR に関する普及啓発・教育

自施設職員向けに AMR に関する勉強会や研修を行っている施設は 15 (60%)、同じ地域の他施設と連携して AMR に関する勉強会や研修を行っている施設は 10 (40%) あった。また、地域住民向けの AMR に関する勉強会や研修を行っている施設が 1 施設 (4%) あった。



## 2) 薬剤耐性菌の動向調査・監視

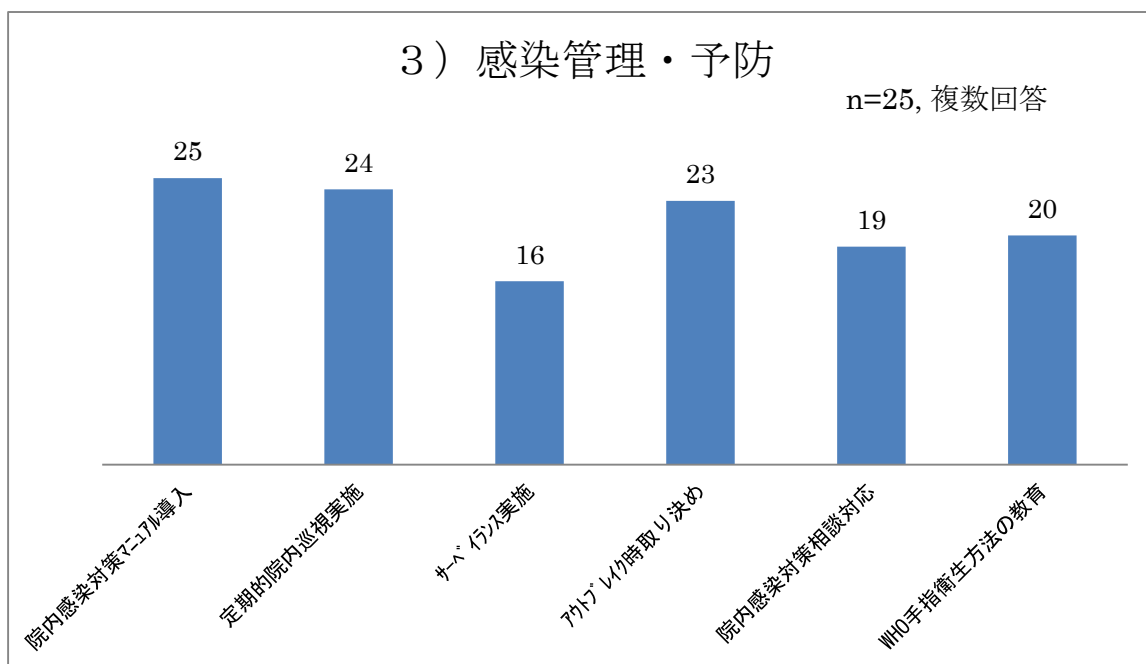
自施設で薬剤耐性微生物サーベイランスを行っている施設は 21 (84%) あり、対象微生物は MRSA (14 施設、56%)、ESBL 産生菌 (9 施設、36%)、MDRP (9 施設、36%) などだった。また、同じ地域のお施設と連携して薬剤耐性サーベイランスを行っている施設は 12 (48%)、地域の薬剤耐性微生物サーベイランスに参加している施設は 6 (24%) だった。



## 3) 医療施設関連感染予防と感染管理

アンケートに回答した全ての施設が院内感染対策マニュアルを作成・導入していた。また、ほとんどの施設が定期的に院内巡視を行っており (24 施設、96%)、感染症アウトブレイク発生時の対応について院内各部署間での取り決めがあった (23 施設、92%)。また、19 施設 (76%) に院内感染対策に関する相談に対応する体制があった。いずれかのサーベイランスを実施している施設は 16 (64%) あり、病原体感染サーベイランスは 12 施設 (48%)、デバイス関連サーベイランスは 9 施設 (36%)、手技関連サーベイランスは 7 施設 (28%)、症候群サーベイランスは 2 施設 (8%) で行われていた。

手指衛生については、20 施設 (80%) が WHO の手指衛生と従来の手指衛生の違いを教育し、交差感染防止に努めていた。

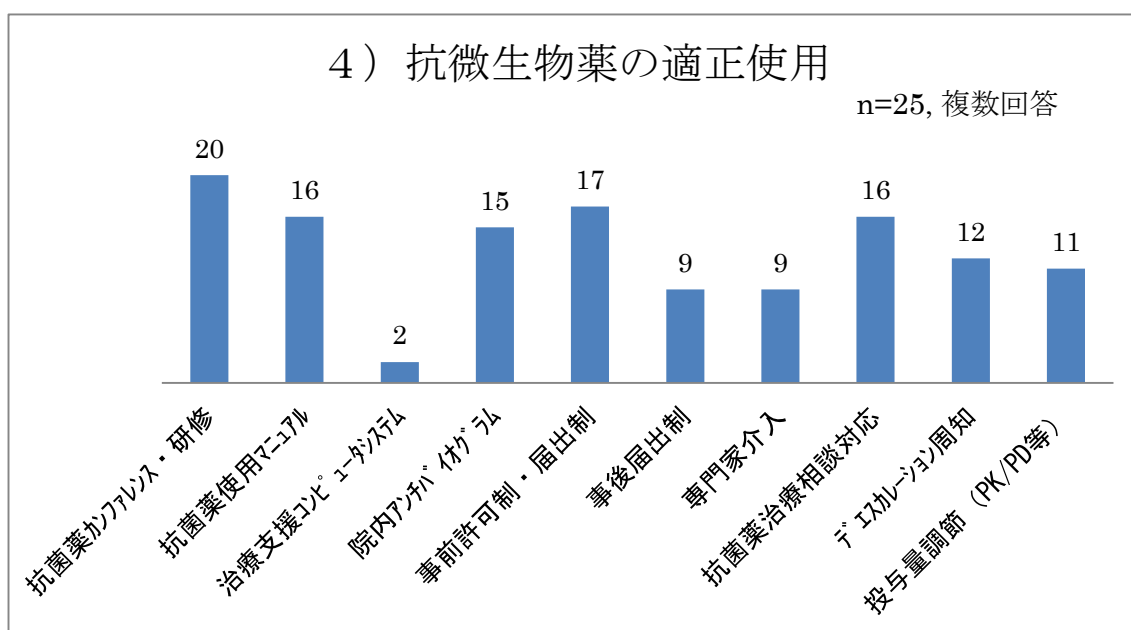


#### 4) 抗微生物薬の適正使用

適切な抗菌薬使用に関するカンファレンスや勉強会・研修を行っている施設は 20 (80%) だった。また、半数以上の施設が、適切な抗菌薬使用のためのマニュアルを作成・導入している (16 施設、64%)、院内アンチバイオグラムを作成し関係各部署へ伝達している (15 施設、60%)、抗菌薬の事前許可制または事前届出制をとっている (17 施設、68%)、抗菌薬治療に関する相談に対応している (16 施設、64%) と回答した。

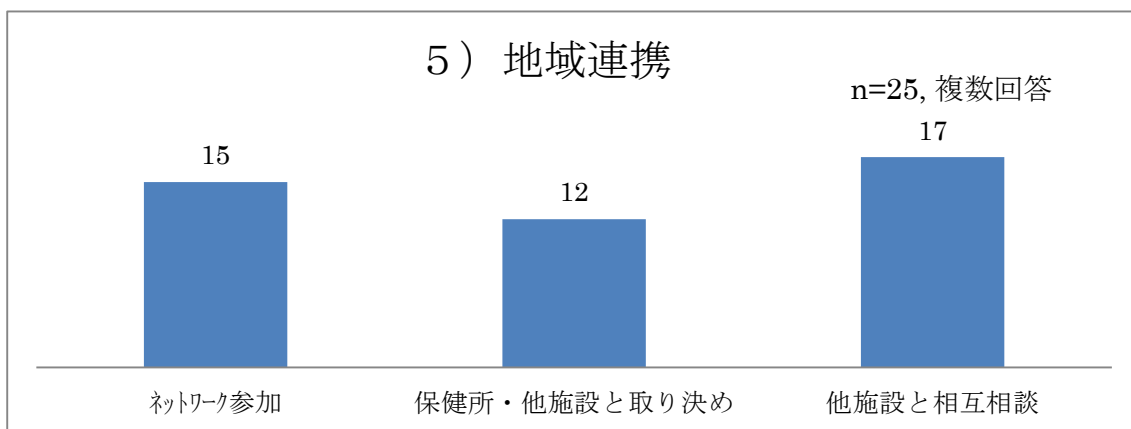
一方、コンピュータによる抗菌薬治療支援システムを導入しているのは 2 施設 (8%)、抗菌薬の事後届出制 (初回処方前の連絡を必要としない) をとっているのは 9 施設 (36%)、抗菌薬処方後に診療科へ専門家が介入を行っているのは 9 施設 (36%) だった。

抗菌薬使用の調整については、12 施設 (48%) が培養結果に基づくデエスカレーション (広域抗菌薬から感受性に基づく狭域抗菌薬への変更) を行うよう周知し、11 施設 (44%) が患者背景・疾患・PK/PD に応じた投与量の調整を行うよう周知していた。



#### 5) 地域連携

地域連携として、院内感染対策に関して他の医療施設と相互に相談を行っている施設は 17 (68%)、薬剤耐性菌対策や院内感染対策のための地域連携ネットワークに参加している施設は 15 (60%)、地域の感染症アウトブレイク発生時の対応について、保健所や他の医療施設と取り決めがあると回答した施設は 12 (48%) だった。



## 考察

各施設の AMR 対策実施状況から、今後取り組むべき支援や学会等を巻き込んで議論すべき点について検討し、以下の事項を抽出した。

### 1) AMR に関する普及啓発・教育

- 抗菌薬適正使用など、感染症対策に関する勉強会は行われているが、医療や国家を越えた大きな取り組みであるという AMR の全体像について啓発するような勉強会については今後も推進していく必要がある。
- 地域・他施設との連携、地域住民に対する啓発を行うための枠組みを整備する。

### 2) 薬剤耐性菌の動向調査・監視

- サーベイランスは実施されている。AMR 対策の成果指標とする項目とのつながりを検討していく必要がある。
- 他施設と連携してサーベイランスを実施する際の枠組み、情報管理、情報の使用方法について整理する。

### 3) 医療施設関連感染予防と感染管理

- 診療報酬加算対象の項目は実施率が高い。AMR 対策として重要な事項は、加算に反映されるよう関係各機関に提言する。

### 4) 抗微生物薬の適正使用

- 適正使用に関する勉強会は実施されているが、施設によって取り組まれている内容に違いがある。取り組まれている内容について、今後注視していく必要がある。

### 5) 地域連携

- 連携して AMR 対策を実施していく際の体制は整ってきている。対策実施を効率的・円滑に進めるためのツール整備の検討が望まれる。

AMR 対策推進に向け、以上の点につきまして行動目標 4「医療関連感染症の防止」では、共同行動参加施設の皆様とともに取り組んで行きたいと考えます。

ご意見・ご要望などございましたら、行動目標 4 技術支援部会までご連絡ください。

連絡先 医療安全全国共同行動 事務局（気付）

Email : secretariatpartners@kyodokodo.jp